

一般会計等決算特別委員会



決算特別委員会の様子

活用や端末価格の抑制も視野に入れ、有識者の専門的な意見などを参考にしながら取り組んでいきます。

※パブリッククラウド

専用のハードウェアなどを所有することなく、利用したい人が必要な時に必要なだけ自由にインターネットサーバー等を使える仕組み

財政問題

Q 平成30年度決算について

A 平成30年度の決算状況について、府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲による個人市民税の増など市税収入が2年連続の増となったことなどにより、実質収支は30年連続の黒字となりました。

しかし、今後10年間の財政収支概算では、期間の半ばに通常収支不足が一旦解消するものの、万博関連経費の増に加え、高齢化の進展等による扶助費の増などにより、期間の後半からは再び収支が悪化する見込みであるため、引き続き市政改革に取り組むとともに、事業の選択と集中を進め、持続可能な財政構造を構築していきます。

災害対策

Q 災害時の要配慮者利用施設の避難確保計画について

A 災害時の要配慮者利用施設の避難確保計画の作成状況は、全国では対象施設の約36%に対し、大阪市では約9%です。これまで関係局で検討、協力して対策を進めていますが、今後、全ての施設で速やかに計画を作成いただけるよう、目標期限の設定を進めるとともに、個々の施設に対してよりきめ細やかな支援を行うため、体制強化も含めて対応を検討していきます。

Q 防災力強化に向けた地域防災計画の修正について

A 計画修正の目的は本市が経験した災害から得られた教訓を反映することであり、市長をトップとする防災・危機管理対策会議で整理された対応方針を盛り込みます。また、発災前の災害予防対策や発災後の応急対策、復旧対策の各段階で、各所属が役割と責任を強く認識し、平時から主体的にその責務を遂行するために、各対策の実施主体を明確にし、計画の実効性を高めます。パブリックコメントや大阪市地域防災会議を経て修正内容を年度内に確定させます。

児童虐待対策

Q こども相談センターの機能強化について

A 児童虐待の相談件数が増えるとともに、一時保護所の入所児童数が増加し、今年度上半期の平均入所児童数が現在2か所の一時保護所定員の合計を超え、定員超過が常態化しています。令和3年4月に北部こども相談センター一時保護所を開設し、必要な一時保護を実施していくため



北部こども相談センター

には、全体の入所定員をさらに増やす必要があり、一時保護所を含めた4か所目のこども相談センターを鶴見区に設置することとしました。

また、センターの職員体制について、全ての一時保護所に必要な職員数を確保するとともに、高い専門性が求められる児童福祉司などの人員配置と育成も計画的に進めていきます。

学校教育

Q 小中学校の学力向上施策について

A 今年度の全国学力・学習状況調査を昨年度と比較すると、改善傾向が見られ、教育委員会と学校現場が一体となって進めてきた取り組みの成果が現れました。学力向上には、学校・家庭・地域が連携して取り組むことが重要であり、保護者用のリーフレットを配布するなど、家庭における教育力の向上に向け、引き続き支援していきます。

また、中長期的な視点で、大学等と連携し、優秀な教員の確保と教員の指導力を育成することが重要であると考えています。



Q 小中学校でのICT活用事業について

A 現在、学習者用端末(タブレット端末)を各小中学校に40台整備していますが、ICTを活用した教育をさらに推進していくため、国の財政措置の対象である「3クラスに1クラス分」の整備目標をできるだけ早く達成し、将来的には「1人1台」を目指していきます。

端末の検討については、パブリッククラウド※の



タブレット端末を活用した授業

まちづくり

Q スーパーシティ※の実現に向けた取り組みについて

A まずは、うめきた2期において、実証実験を通じた最先端技術の発信を行い、夢洲では、2025年の万博を未来社会の実験場として、その成果を生かしながら非日常空間を形成するまちづくりを進めます。

今後、規制緩和を進める法改正など、国の動きに迅速に対応できるよう、大阪市、大阪府、経済界が一体となって、「スーパーシティ」の実現に向けて取り組んでいきます。

※スーパーシティ

人工知能(AI)やビッグデータなど最先端技術を活用した丸ごと未来都市のこと。

統合型リゾート(IR)

Q IRの納付金・入場料収入を年間700億円見込んでいるが、特別区が設置された場合の分配について

A 府・市で締結した基本協定書では、IRの納付金・入場料収入は府・市で均等に分配することとしています。

一方、特別区に対する分配については、現在、大阪へのIRの立地実現に向けて取り組みを進めているところであり、今後、特別区設置に向けた議論の状況を見ながら、府・市で取り決めた1:1の枠組みを基本に、知事とも協議していきます。

その他の主な質疑項目

- 行政手続きのオンライン化
- 法人市民税法人税割の超過課税
- 長期間未活用の未利用地
- 塾代助成事業
- 不妊治療
- 児童いきいき放課後事業の時間延長
- 発達障害のある方への支援
- 敬老パスの市域外住民への拡充
- 要支援・要介護認定事務の遅延
- 受動喫煙防止対策
- 日本脳炎ワクチンの予防接種
- 骨髄移植ドナー助成制度
- 府立博物館の地方独立行政法人化
- IR誘致の問題点
- ギャンブル等依存症対策
- JR東海道線支線の地下化事業
- 区役所窓口の業務委託
- 京橋駅周辺のまちづくり など

決算特別委員会委員(一般会計等)

委員長	上田 智隆(維新)	副委員長	高山 美佳(維新)	永井 広幸(公明)
委員	(維新) 大西 はるか	野上 らん	金子 恵美	杉山 幹人
	片山 一步	高見 亮	吉見 みさこ	藤岡 寛和
	(自民) 前田 和彦	石川 博紀	多賀谷 俊史	加藤 仁子
	(公明) 今田 信行	佐々木 哲夫	西崎 照明	山口 悟朗
	(共産) 山中 智子		(市民第一) 武 直樹	



上田 智隆
決算特別委員長

※大阪市会だよりは新聞折込みでお届けします。折込みは、朝日・毎日・読売・産経・日本経済新聞の朝刊です。この5つの新聞を購読されていない方でご自宅への郵送をご希望の場合は、電話・ファックス等で市会事務局政策調査担当へお申し込みください。